

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		29,667,673	
建物	20,279,888		
建物減価償却累計額	<u>△ 7,444,380</u>	12,835,507	
構築物	975,190		
構築物減価償却累計額	<u>△ 674,360</u>	300,830	
機械装置	29,163		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 19,439</u>	9,724	
工具器具備品	1,749,580		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 910,691</u>	838,889	
図書		2,901,171	
美術品・收藏品		200,894	
車両運搬具	63,654		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 39,859</u>	23,795	
建設仮勘定		8,876	
	有形固定資産合計	<u>46,787,361</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		48,886	
電話加入権		295	
	無形固定資産合計	<u>49,181</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		215,445	
長期前払費用		366	
差入敷金・保証金		3,769	
長期未収入金	5,661		
貸倒引当金	<u>△ 5,661</u>	—	
	投資その他の資産合計	<u>219,580</u>	
	固定資産合計		<u>47,056,123</u>
II 流動資産			
現金及び預金		2,103,787	
未収学生納付金収入	64,887		
未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 630</u>	64,256	
未収入金		192,218	
その他の流動資産		17,396	
	流動資産合計	<u>2,377,658</u>	
	資産合計		<u>49,433,782</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,040,661		
資産見返補助金等	99,215		
資産見返寄附金	321,478		
資産見返物品受贈額	2,304,834		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,197		
建設仮勘定見返施設費	<u>7,679</u>	5,775,065	
長期寄附金債務		215,445	
環境対策引当金		72,450	
長期未払金		91,754	
	固定負債合計	<u>6,154,716</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務		293,388	
預り補助金等		9,844	
寄附金債務		110,326	
預り科学研究費補助金		28,653	
預り金		102,769	
未払金		1,705,018	
損害賠償損失引当金		10,257	
その他の流動負債		12,740	
	流動負債合計	<u>2,272,997</u>	
	負債合計		<u>8,427,714</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		41,257,081	
	資本金合計	<u>41,257,081</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,269,991	
損益外減価償却累計額		△ 7,914,465	
損益外減損損失累計額		△ 2,265	
	資本剰余金合計	<u>△ 646,739</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		22,792	
教育研究環境整備積立金		267,419	
積立金		127,358	
当期末処理損失		△ 21,843	
(うち当期総損失)	(△ 21,843)	
	利益剰余金合計	<u>395,726</u>	
	純資産合計		<u>41,006,068</u>
	負債純資産合計		<u>49,433,782</u>

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は6,607,793千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は511,272千円である。

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,993,098		
研究経費	423,011		
教育研究支援経費	277,029		
受託研究費	12,176		
受託事業費	13,539		
役員人件費	78,851		
教員人件費			
常勤教員給与	5,143,786		
非常勤教員給与	<u>299,618</u>	5,443,405	
職員人件費			
常勤職員給与	1,355,926		
非常勤職員給与	<u>317,175</u>	<u>1,673,101</u>	9,914,215
一般管理費			408,389
雑損			<u>403</u>
経常費用合計			<u>10,323,008</u>
経常収益			
運営費交付金収益			6,024,959
授業料収益			2,830,292
資産見返運営費交付金等戻入			190,636
公開講座収益			1,014
入学金収益			394,901
検定料収益			89,651
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	3,245		
国等以外からの受託研究等収益	<u>8,938</u>	12,184	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	12,380		
国等以外からの受託事業等収益	<u>1,159</u>	13,539	
寄附金収益			68,824
資産見返寄附金戻入			24,419
補助金等収益			251,271
資産見返補助金戻入			11,908
施設費収益			239,599
財務収益			
受取利息	<u>649</u>	649	
雑益			
財産貸付料収入	55,753		
著作権収入	7		
手数料収入	0		
文献複写料収入	1,471		
物品等売払収入	2,365		
資産見返物品受贈額戻入	36,695		
研究関連収入	37,910		
大学入試センター試験実施料収入	17,144		
教員免許更新講習収入	66,710		
その他の雑益	<u>3,513</u>	221,573	
経常収益合計			<u>10,375,425</u>
経常利益			52,417
臨時損失			
固定資産除却損			5,419
環境対策引当金繰入額		<u>72,450</u>	<u>77,870</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		<u>18</u>	<u>18</u>
当期純損失			△ 25,434
目的積立金取崩額			<u>3,590</u>
当期総損失			<u>△ 21,843</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,648,262
	人件費支出	△ 7,574,380
	その他の業務支出	△ 356,447
	運営費交付金収入	6,833,811
	授業料収入	2,665,030
	入学金収入	375,243
	検定料収入	89,651
	受託研究等収入	9,904
	受託事業等収入	11,360
	補助金等収入	191,554
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,430
	寄附金収入	57,481
	預り金の増加	9,888
	その他業務収入	184,949
	業務活動によるキャッシュフロー	848,354
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,682,352
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,944
	施設費による収入	1,152,186
	小計	△ 537,110
	利息及び配当金の受取額	4,949
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 532,160
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 9,991
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 9,991
IV	資金の増加高	306,202
V	資金期首残高	1,797,584
VI	資金期末残高	2,103,787

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金2,103,787千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産の増加56,556千円
ファイナンス・リース取引による資産の増加125,921千円

損失の処理に関する書類

(平成26年9月25日)

(単位：円)

I	当期末処理損失		21,843,713
	当期総損失	21,843,713	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>21,843,713</u>	<u>21,843,713</u>
III	次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,914,215	
	一般管理費	408,389	
	財務費用	—	
	雑損	403	
	臨時損失	77,870	
			<u>10,400,878</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,830,292	
	入学料収益	△ 394,901	
	検定料収益	△ 89,651	
	受託研究等収益	△ 12,184	
	受託事業等収益	△ 13,539	
	寄附金収益	△ 68,824	
	公開講座収益	△ 1,014	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 136,532	
	資産見返寄付金戻入	△ 24,419	
	財務収益	△ 649	
	雑益	△ 146,967	
	臨時利益	△ 18	
	業務費用合計		<u>△ 3,718,994</u>
II	損益外減価償却相当額		6,681,883
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		4,816
VI	引当外賞与増加見積額		25,999
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 333,848
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,885	
	政府出資の機会費用	247,718	
			<u>254,603</u>
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>7,291,010</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち△60,990千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、復興関連事業に係る「一般運営費交付金」については費用進行基準を、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準及び業務達成基準を、「特別運営費交付金」については業務達成基準、期間進行基準及び費用進行基準を採用している。

また、「法人内予算におけるプロジェクト事業」については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財源措置がなされる予定とされている。

本学が保管中のPCB廃棄物処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上している。

(追加情報)

当事業年度において、本学が保管中のPCB廃棄物処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない分について、自己収入で充当する方針となったことから、環境対策引当金繰入額として臨時損失に72,450千円計上している。

5. 損害賠償損失引当金の計上基準
損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。
6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
9. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成26年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.640%で計算している。
11. リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
12. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
13. 金額の表示単位
千円未満切り捨てにより表示している。
14. 金融商品に関する注記
 1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。
未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	215,445	224,116	8,671
①満期保有目的の債券	215,445	224,116	8,671
(2) 現金及び預金	2,103,787	2,103,787	—
(3) 未収学生納付金収入	64,256	64,256	—
(4) 未収入金	192,218	192,218	—
(5) 未払金	(1,705,018)	(1,705,018)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

15. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	20
15. 業務費及び一般管理費の明細	21
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	34
25-2 未払金の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,823,644	552,537	17	17,376,164	7,051,193	609,516	-	-	-	10,324,971	
	構築物	826,448	13,201	6,615	833,034	633,427	24,675	-	-	-	199,607	
	機械装置	1,998	-	-	1,998	1,998	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	247,569	463,211	7,491	703,289	212,949	23,363	-	-	-	490,340	
	図書	96,909	-	2,112	94,796	-	-	-	-	-	94,796	
	車両運搬具	14,897	-	-	14,897	14,897	-	-	-	-	0	
計	18,011,467	1,028,950	16,237	19,024,181	7,914,465	657,556	-	-	-	11,109,715		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,623,674	1,280,049	-	2,903,724	393,187	84,031	-	-	-	2,510,536	
	構築物	99,162	42,993	-	142,155	40,932	7,926	-	-	-	101,223	
	機械装置	27,164	-	-	27,164	17,440	3,112	-	-	-	9,724	
	工具器具備品	1,000,400	173,210	127,319	1,046,291	697,742	98,300	-	-	-	348,548	
	図書	2,794,222	51,883	39,731	2,806,374	-	-	-	-	-	2,806,374	
	車両運搬具	45,304	3,452	-	48,757	24,962	6,525	-	-	-	23,794	
計	5,589,930	1,551,589	167,051	6,974,467	1,174,265	199,896	-	-	-	5,800,202		
非償却資産	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	-	29,667,673	
	美術品・收藏品	161,654	39,239	-	200,894	-	-	-	-	-	200,894	
	建設仮勘定	373,611	8,876	373,611	8,876	-	-	-	-	-	8,876	
	計	30,202,938	48,116	373,611	29,877,444	-	-	-	-	-	29,877,444	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	-	29,667,673	
	建物	18,447,318	1,832,587	17	20,279,888	7,444,380	693,548	-	-	-	12,835,507	
	構築物	925,611	56,194	6,615	975,190	674,360	32,602	-	-	-	300,830	
	機械装置	29,163	-	-	29,163	19,439	3,112	-	-	-	9,724	
	工具器具備品	1,247,970	636,421	134,811	1,749,580	910,691	121,664	-	-	-	838,889	
	図書	2,891,131	51,883	41,844	2,901,171	-	-	-	-	-	2,901,171	
	美術品・收藏品	161,654	39,239	-	200,894	-	-	-	-	-	200,894	
	車両運搬具	60,202	3,452	-	63,654	39,859	6,525	-	-	-	23,795	
建設仮勘定	373,611	8,876	373,611	8,876	-	-	-	-	-	8,876		
計	53,804,337	2,628,656	556,900	55,876,093	9,088,731	857,452	-	-	-	46,787,361		
無形固定資産	ソフトウェア	249,498	20,858	2,037	268,320	219,434	29,697	-	-	-	48,886	
	電話加入権	2,561	-	-	2,561	-	-	2,265	-	-	295	
	計	252,059	20,858	2,037	270,881	219,434	29,697	2,265	-	-	49,181	
その他の資産	投資有価証券	215,445	-	-	215,445	-	-	-	-	-	215,445	
	差入敷金・保証金	3,769	-	-	3,769	-	-	-	-	-	3,769	
	長期前払費用	366	-	-	366	-	-	-	-	-	366	
	計	219,580	-	-	219,580	-	-	-	-	-	219,580	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	11,216	97,190	—	100,380	232	7,794	(注)
計	11,216	97,190	—	100,380	232	7,794	

(注1) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(注2) 当期減少額「その他」は劣化による廃棄分を計上している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m ²) 244.00	—	(千円) 64	
	擁壁設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	22	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	2	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	0	
	職員宿舎(琴似住宅) 駐車場	札幌市西区八軒1~5条西3丁目~5丁目	62.50	—	155	
	職員宿舎(花園町住宅) 駐車場	函館市花園町14番	12.50	—	35	
	職員宿舎(広野町住宅) 駐車場	函館市広野町6番	25.00	—	56	
	職員宿舎(春光町2区1条住宅) 駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	50.00	—	29	
	職員宿舎(永住住宅) 駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	57	
	職員宿舎(永住住宅) 自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	53	
	小計		1,066.52		476	
建物	職員宿舎(琴似住宅)	札幌市西区八軒1~5条西3丁目~5丁目	330.12	R C	1,782	
	職員宿舎(花園町住宅)	函館市花園町14番	57.24	R C	630	
	職員宿舎(広野町住宅)	函館市広野町6番	131.96	R C	888	
	職員宿舎(春光町2区6条住宅)	旭川市春光5条3丁目5番	131.96	R C	655	
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)	旭川市春光4条3丁目1番	243.76	R C	1,809	
	職員宿舎(若草住宅)	釧路市武佐3~4丁目	57.24	R C	594	
	職員宿舎(駒場町住宅)	釧路市駒場町12番	60.39	R C	49	
		小計		1,012.67		6,408
	合計		2,079.19		6,885	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券
該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
計	215,445	215,000	215,445	—			
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	—	72,450	—	—	72,450	
損害賠償損失引当金	72,623	—	62,002	363	10,257	(注)
計	72,623	72,450	62,002	363	82,708	

(注) 当期減少額「その他」は見積額と実際発生額との差額の戻入額を計上している。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納 付金収入	55,013	9,873	64,887	592	38	630	
長期未収入 金	5,679	△ 18	5,661	5,679	△ 18	5,661	
計	60,692	9,855	70,548	6,271	20	6,291	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
			(28,229)			
	施設費	4,409,860	964,320	—	5,374,181	(注1)
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	
	目的積立金取崩	1,567,801	64,630	—	1,632,432	(注2)
	寄附金等	115,069	39,239	—	154,309	(注3)
	無償譲与	46,773	—	—	46,773	
	損益外除売却差額相当額	△ 123,872	—	16,237	△ 140,109	(注4)
	計	6,218,038	1,068,190	16,237	7,269,991	
	損益外減価償却累計額	△ 7,268,330	△ 657,556	△ 11,421	△ 7,914,465	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
差 引 計	△ 1,052,558	410,634	4,816	△ 646,739		

(注1) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。なお、() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(注2) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。

(注3) 当期増加額は美術品の寄附による取得額を計上している。

(注4) 当期減少額は承継資産の除却額を計上している。

(注5) 当期増加額は特定償却資産の減価償却額を計上している。また、当期減少額は特定償却資産の除却額を計上している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,792	—	—	22,792	
教育研究環境整備積立金	270,922	64,718	68,221	267,419	(注)
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	127,358	—	—	127,358	
計	421,073	64,718	68,221	417,570	

(注1) 当期増加額は平成24事業年度の利益処分額を計上している。

(注2) 当期減少額は積立目的の用途使用による取崩額を計上している。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金		
	岩見沢校体育研究施設整備事業	岩見沢校人工気象室整備事業	計
建物	19,966	43,956	63,923
工具器具備品	707	-	707
小計	20,673	43,956	64,630
教育経費			
消耗品費	213	144	358
修繕費	126	2,405	2,531
報酬・委託・手数料	70	-	70
研究経費			
修繕費	-	492	492
一般管理費			
消耗品費	137	-	137
小計	547	3,043	3,590
合計	21,221	47,000	68,221

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	311,025		
備品費	128,361		
印刷製本費	38,726		
水道光熱費	262,310		
旅費交通費	129,484		
通信運搬費	13,561		
賃借料	23,752		
車両燃料費	2,726		
福利厚生費	12,097		
保守費	40,019		
修繕費	278,192		
損害保険料	2,265		
広告宣伝費	2,116		
行事費	6,376		
諸会費	3,454		
会議費	2,138		
報酬・委託・手数料	242,456		
奨学費	327,901		
減価償却費	158,774		
貸倒損失	3,886		
徴収不能引当金繰入額	856		
雑費	2,612	1,993,098	
研究経費			
消耗品費	104,013		
備品費	35,143		
印刷製本費	5,751		
水道光熱費	51,527		
旅費交通費	97,014		
通信運搬費	14,721		
賃借料	753		
車両燃料費	23		
保守費	6,030		
修繕費	35,516		
損害保険料	7		
行事費	179		
諸会費	12,063		
会議費	492		
報酬・委託・手数料	39,811		
減価償却費	16,453		
雑費	3,507	423,011	
教育研究支援経費			
消耗品費	62,681		
備品費	3,402		
印刷製本費	7,560		
水道光熱費	25,410		
旅費交通費	21,530		
通信運搬費	2,181		
賃借料	1,154		
車両燃料費	70		
保守費	2,363		
修繕費	89,937		
行事費	349		
諸会費	2,684		
会議費	375		
報酬・委託・手数料	25,526		
減価償却費	24,162		
雑費	7,636	277,029	
受託研究費		12,176	
受託事業費		13,539	
役員人件費			
報酬	52,928		
賞与	16,392		
退職給付費用	2,370		
法定福利費	7,159	78,851	
教員人件費			
常勤教員給与	3,242,097		
給料	996,762		
賞与	325,013		
退職給付費用	579,912	5,143,786	
法定福利費			

非常勤教員給与			
給料	298,528		
法定福利費	1,090	299,618	5,443,405
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	937,030		
賞与	241,218		
退職給付費用	16,630		
法定福利費	161,046	1,355,926	
非常勤職員給与			
給料	271,605		
賞与	10,369		
退職給付費用	143		
法定福利費	35,057	317,175	1,673,101
一般管理費			
消耗品費		67,613	
備品費		10,632	
印刷製本費		34,352	
水道光熱費		20,073	
旅費交通費		65,639	
通信運搬費		13,444	
賃借料		2,762	
車両燃料費		2,277	
福利厚生費		4,695	
保守費		6,090	
修繕費		28,572	
損害保険料		3,864	
広告宣伝費		12,181	
行事費		796	
諸会費		9,759	
会議費		421	
報酬・委託・手数料		78,953	
租税公課		9,382	
減価償却費		30,203	
雑費		6,673	408,389

(注)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	3,146	—	—	—	—	—	3,146
平成23年度	1,694	—	—	—	—	—	1,694
平成24年度	359,581	—	63,926	295,654	—	359,581	—
平成25年度	—	6,833,811	5,961,032	584,230	—	6,545,262	288,548
合計	364,421	6,833,811	6,024,959	879,885	—	6,904,844	293,388

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	5,426,258	5,426,258
費用進行基準	—	63,926	450,180	514,106
業務達成基準	—	—	84,594	84,594
合計	—	63,926	5,961,032	6,024,959

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(札幌あいの里) ライフライン再生(暖房設備)	117,156	—	94,799	22,357	
(旭川北門町) 総合研究棟改修(教育科学系)	264,214	3,618	225,638	34,957	
(旭川北門町) 総合研究棟改修(技術科系)	100,375	—	88,138	12,236	
集密書架	101,847	—	30,399	71,447	
低温・低酸素環境シミュレータ他一式	235,628	—	224,737	10,890	
キャンパス間双方向遠隔授業システム	283,433	—	212,963	70,469	
(釧路城山) 災害復旧事業	1,470	—	—	1,470	
耐震対策事業	294	294	—	—	
耐震対策事業(特会)	3,766	3,766	—	—	
営繕事業	44,000	—	28,229	15,770	
計	1,152,186	7,679	904,906	239,599	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
教員講習開設事業費等補助金（山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業）	3,209	—	—	—	—	3,209	
国立大学改革強化推進補助金（大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～）	154,454	—	13,790	—	—	140,664	
国立大学改革強化推進補助金（北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～）	54,771	—	11,286	—	—	43,485	
国立大学改革強化推進補助金（教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革）	13,153	—	588	—	—	12,565	
文化芸術振興費補助金（実践型アートマネジメント人材の育成事業）	11,976	—	—	—	—	11,976	
北海道教育大学岩見沢校体育研究施設整備補助事業	100,000	—	60,628	—	—	39,371	
合 計	337,565	—	86,293	—	—	251,271	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	66,014 (66,014)	5	2,370 (2,370)	1
	非常勤	3,306	2	—	—
	計	69,321	7	2,370	1
教職員	常 勤	5,417,110 (5,343,894)	793	341,644 (341,644)	34
	非常勤	580,503	620	143	2
	計	5,997,613	1,413	341,787	36
合 計	常 勤	5,483,124 (5,409,908)	798	344,014 (344,014)	35
	非常勤	583,810	622	143	2
	計	6,066,934	1,420	344,158	37

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費784,265千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,520,151	257,839	2,014,689	8,792,680	1,121,535	9,914,215
教育経費	1,349,457	23,289	447,848	1,820,596	172,502	1,993,098
研究経費	382,244	4,561	242	387,048	35,963	423,011
教育研究支援経費	153,396	110,942	50	264,389	12,640	277,029
受託研究費	5,637	6,538	—	12,176	—	12,176
受託事業費	10,316	—	3,222	13,539	—	13,539
人件費	4,619,099	112,506	1,563,325	6,294,930	900,428	7,195,358
一般管理費	146,642	—	3,427	150,070	258,318	408,389
雑損	0	—	—	0	403	403
小計	6,666,794	257,839	2,018,117	8,942,750	1,380,257	10,323,008
業務収益						
運営費交付金収益	3,867,754	94,205	1,309,033	5,270,994	753,964	6,024,959
授業料収益	2,823,143	—	7,149	2,830,292	—	2,830,292
資産見返運営費交付金等戻入	118,343	12,414	31,935	162,692	27,943	190,636
公開講座収益	988	26	—	1,014	—	1,014
入学金収益	393,255	—	1,645	394,901	—	394,901
検定料収益	84,221	—	5,430	89,651	—	89,651
受託研究等収益	5,645	6,538	—	12,184	—	12,184
受託事業等収益	10,316	—	3,222	13,539	—	13,539
寄附金収益	24,710	—	34,586	59,296	9,527	68,824
資産見返寄附金戻入	21,903	267	2,249	24,419	—	24,419
補助金等収益	171,317	433	—	171,750	79,520	251,271
資産見返補助金戻入	5,976	—	1,685	7,661	4,246	11,908
施設費収益	205,754	25,905	648	232,308	7,291	239,599
財務収益	—	—	—	—	649	649
雑益	75,388	12,223	617	88,230	133,343	221,573
小計	7,808,717	152,015	1,398,204	9,358,937	1,016,488	10,375,425
業務損益	1,141,922	△ 105,823	△ 619,912	416,186	△ 363,768	52,417
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	10,280,886	272,788	1,927,237	12,480,912	354,595	12,835,507
構築物	273,350	730	26,693	300,773	56	300,830
その他	3,491,855	736,043	91,739	4,319,639	2,310,132	6,629,771
帰属資産	34,409,676	1,162,666	10,503,411	46,075,754	3,358,028	49,433,782

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院を含む。

2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
3,590	—	—	3,590	—	3,590

3 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
143,738	19,055	35,870	198,663	30,930	229,594

4 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
508,772	12,026	120,273	641,072	16,483	657,556

5 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
2,727	2,088	0	4,816	—	4,816

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
12,451	70	4,144	16,665	9,334	25,999

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 197,655	6,114	△ 158,763	△ 350,304	16,456	△ 333,848

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	65,502	372	うち現物寄附 44,810千円、352件
附属施設	3,456	17	うち現物寄附 3,456千円、17件
附属学校	50,811	25	うち現物寄附 16,457千円、9件
法人共通	3,744	51	うち現物寄附 1,309千円、2件
合 計	123,515	465	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	5,045	5,045	—
附属施設	—	6,538	6,538	—
合 計	—	11,584	11,584	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	100	500	600	—
合 計	100	500	600	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	10,316	10,316	—
附属学校	—	3,222	3,222	—
合 計	—	13,539	13,539	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(13,000) 3,900	2	
基盤研究 (A)	(4,496) 1,348	14	
基盤研究 (B)	(17,155) 5,146	47	
基盤研究 (C)	(62,277) 18,683	97	
若手研究 (B)	(13,751) 4,125	17	
研究活動スタート支援	(1,600) 480	2	
新学術領域研究	(4,700) 1,410	2	
挑戦的萌芽研究	(9,390) 2,817	17	
研究成果公開促進費	(2,800) —	2	
特別研究員奨励費	(800) —	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,500) —	1	
合 計	(131,469) 37,910	202	

(注) () 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		95,110	
預金	普通預金	1,488,219	
	郵便貯金	520,457	
	小 計	2,008,676	
合 計		2,103,787	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	310,711	
リース債務に係る未払金	25,184	
その他の未払金	1,369,122	
合 計	1,705,018	